

損害保険会社の平成28年度決算について

研究員 松吉 夏之介

決算概況

損保協会加盟26社の平成28年度決算は、保険引受利益が前期比2,255億円増の3,402億円で3期連続の黒字となった。これは、前期と比べて台風等の自然災害に対する保険金支払いが少なかったこと、火災保険の減収等に伴い責任準備金の積立額や代理店手数料が減少したことによる影響が大きい。

資産運用粗利益は利息および配当金収入の減少により減益となったが、経常利益、当期純利益ともに増益を確保、5期連続の黒字決算となった。

・保険料収入は前期比減、支払保険金は前期比増

保険本業の売上高を示す正味収入保険料(表1)は、前期比1,158億円減(△1.4%)の8兆2,439億円で、6期ぶりの減収となった。種目別にみると、正味収入保険料の約半分を占める自動車保険は、平成26年度から実施してきた料率引き上げや商品改定等が影響し、前期比704億円増(+1.8%)の4兆691億円となった。もうひとつの主力商品である火災保険は、平成27年度決算では平成27年10月の商品・料率改定^{注1}に伴う駆け込み需要等が影響し、対26年度比で978億円増(+7.9%)であったが、平成28年度決算では、その反動を受けて、前期比1,997億円減の1兆1,378億円となった。また、保険期間短縮に伴う、保険料単価の低下も火災保険の減収に影響を与えている。

注1 この改定により、火災保険の長期契約が最長10年に変更され(変更前は35年)、また近年、

自然災害保険金の支払いが増加していること等から料率の引き上げが行われた。

正味支払保険金(表2)は4兆7,675億円で、前期比1,987億円の支払増(+4.3%)となった。種目別にみると、近年損害率が改善傾向にある自動車保険は、前期比27億円減(△0.1%)の2兆1,082億円となった。火災保険は、国内自然災害(地震を除く)に対する正味支払保険金(当期支払分)は前期と比べて減少したものの、熊本地震に係る支払保険金の発生を受けて、前期比1,611億円増(+23.5%)の8,454億円となった^{注2}。

表1 種目別正味収入保険料(損保協会加盟26社計)

(単位: 億円、%)

	平成28年度			平成27年度	平成26年度
	増減額	増減率			
自動車	40,691	704	1.8	39,987	38,768
火災	11,378	△1,997	△14.9	13,375	12,397
地震	1,186	△81	△6.4	1,266	1,131
海上・運送	2,388	△257	△9.7	2,645	2,657
傷害	6,729	△165	△2.4	6,893	7,014
自賠責	10,208	△159	△1.5	10,367	10,203
新種	11,044	714	6.9	10,330	9,790
計	82,439	△1,158	△1.4	83,597	80,831

* 日本損害保険協会発表資料から作成。

表2 種目別正味支払保険金(損保協会加盟26社計)

(単位: 億円、%)

	平成28年度			平成27年度	平成26年度
	増減額	増減率			
自動車	21,082	△27	△0.1	21,109	21,308
火災	8,454	1,611	23.5	6,843	7,282
地震	2,561	2,505	4,481.9	56	96
海上・運送	1,387	△38	△2.6	1,424	1,372
傷害	3,214	△248	△7.2	3,463	3,535
自賠責	7,619	△77	△1.0	7,696	7,708
新種	5,919	766	14.9	5,153	4,849
計	47,675	1,987	4.3	45,689	46,054

* 日本損害保険協会発表資料から作成。

注2 地震保険の支払分については「ノーロス・ノープロフィットの原則」に基づき、支払額と同額の責任準備金を取り崩されるため、保険引受損益に影響を与えない。

比1,633億円減となっている。

注3 表3では、責任準備金戻入額と責任準備金繰入額を相殺した金額を、いずれかの項目欄にプラス表記している。

・保険引受利益は3期連続の黒字に

保険本業の儲けを示す保険引受利益(表3)は3,402億円で、3期連続の黒字を確保、前期比2,255億円の増益となった。これは、台風等の国内自然災害(地震を除く)に対する支払保険金が少なかったこと、責任準備金の積立額が減少したこと等が影響している。

責任準備金については、前期決算では保険料の増収、保険金の支払減に伴い、戻入額より繰入額の方が大きかったが、今期は長期火災保険の減収に伴い、責任準備金として繰り入れる未経過保険料が減少したこと、地震保険の支払いに充当する責任準備金を取り崩したこと等から、戻入額の方が大きくなった^{注3}。

また、保険料の減収に伴い代理店手数料が減少したことも影響し、保険引受費用は前期

・資産運用粗利益は減益となるも最終損益は増益を維持

有価証券売却損益(有価証券売却益-有価証券売却損)が減少したことに加え、利息および配当金収入は超低金利が影響し、前期比1,041億円減(△16.9%)の5,127億円となった。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比1,554億円減(△21.5%)の5,669億円となった(次頁表4)。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常利益は、前期比484億円増(+6.1%)の8,431億円で、増益を維持した。経常利益に特別損益や法人税等合計を加減した最終損益は、前期比455億円増(+8.0%)

表3 保険引受利益(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成28年度			平成27年度	平成26年度
		増減額	増減率		
保険引受収益	91,167	670	0.7	90,497	89,671
(正味収入保険料)	(82,439)	(△1,158)	(△1.4)	(83,597)	(80,831)
(収入積立保険料)	(3,988)	(△168)	(△4.0)	(4,157)	(4,619)
(支払備金戻入額)	-	-	-	-	(742)
(責任準備金戻入額)	2,292	2,292.0	-	-	-
(その他保険引受収益)	(2,448)	(△296)	(△10.8)	(2,744)	(3,479)
保険引受費用	75,685	△1,633	△2.1	77,319	76,414
(正味支払保険金)	(47,675)	(1,987)	(4.3)	(45,689)	(46,054)
(支払備金繰入額)	153	(△303)	(△66.4)	457	-
(責任準備金繰入額)	-	(△1,854)	(△100.0)	(1,854)	(734)
(損害調査費)	(4,599)	(178)	(4.0)	(4,422)	(4,325)
(諸手数料及び集金費)	(14,441)	(△381)	(△2.6)	(14,821)	(14,307)
(満期返戻金)	(7,798)	(△1,053)	(△11.9)	(8,851)	(9,440)
(その他保険引受費用)	(1,172)	(△510)	(△30.3)	(1,682)	(1,554)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	12,061	68	0.6	11,994	11,704
その他収支	△19	19	-	△38	△120
保険引受利益	3,402	2,255	(196.5)	1,148	1,433

*1 日本損害保険協会発表資料から作成。

*2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

共済・保険

の6,155億円で、5期連続の黒字となった。

損保大手の概況

損保大手4社の決算概況(表5)をみると、東京海上日動は、自然災害に対する支払保険金の減少、火災保険の減収を主因とした手数料の減少等により、保険引受利益は前期比1,022億円増となった。しかし、子会社からの配当金収入の減少や金融派生商品損益の減少等が影響し資産運用粗利益が前期比マイナスとなり、経常利益、最終利益ともに減益となった。MS&AD(三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保)は、前期の火災保険商品改定前の駆け込み需要の反動により、正味収入保険料は前期比292億円減となったが、普通責任準備金の繰入額が減少したこと等から保険引受利益は前期比773億円増、経常利益、最終利益ともに増益となった。損保ジャパン日本興亜は、他の3社と比べて正味収入保険料の

減収幅が大きかったが、正味支払保険金の減少により損害率が0.5ポイント改善、保険引受利益は前期比341億円増となった。保険引受利益の増益に加え、政策投資株式の削減を進めたことやキャピタル益の増加等により資産運用粗利益も堅調に推移したことから、合併に伴う一時コスト解消により大幅増益となった前期に続き、経常利益、最終利益ともに増益となった。

主力の自動車保険に目を向けると、今期も全社で増収となり、損害率は低下した。ただし、自動車保険の業績好調は、近年の商品・料率改定による影響が大きく、自動車保険の契約台数の伸び自体は依然として低調で、あいおいニッセイ同和損保では増えていない。また、自動車保険の損害率低下には、衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)等の先進安全技術の普及も大きく貢献しており、平成30年1月からはAEB搭載

表4 損益状況(損保協会加盟26社計)

(単位: 億円、%)

	平成28年度			平成27年度	平成26年度
		増減額	増減率		
保険引受収益(+)	91,167	670	0.7	90,497	89,671
保険引受費用(-)	75,685	△1,633	△2.1	77,319	76,414
資産運用収益(+)	6,617	△1,750	△20.9	8,367	7,008
(うち利息及び配当金収入)	(5,127)	(△1,041)	(△16.9)	(6,167)	(5,323)
(うち有価証券売却益)	(2,790)	(△458)	(△14.1)	(3,248)	(2,931)
資産運用費用(-)	949	△196	△17.1	1,145	568
(うち有価証券評価損)	(86)	(△371)	(△81.2)	(458)	(60)
(うち有価証券売却損)	(381)	(131)	(52.4)	(250)	(84)
資産運用粗利益	5,669	△1,554	△21.5	7,222	6,440
営業費及び一般管理費(-)	12,742	132	1.0	12,611	12,307
その他経常損益	23	△134	△85.4	157	79
経常利益	8,431	484	6.1	7,947	7,468
特別損益	△527	75	-	△602	△1,638
税引前当期純利益	7,904	559	7.6	7,345	5,831
法人税等合計(-)	1,749	104	6.3	1,646	2,042
当期純利益又は当期純損失	6,155	455	8.0	5,699	3,788
(参考)					
コンバインド・レシオ	95.5	3.5Pt		92.0	94.5
損害率	63.4	3.5Pt		59.9	62.3
ソルベンシーマージン比率	756.0	52.1Pt		703.9	721.9

*1 日本損害保険協会発表資料から作成。

*2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社(東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン日本興亜)を集計して算出。

車には自動車保険料の割引が適用されることとなった。こうした保険料単価の引き下げに加え、自動車部品の高精密化に伴う修理費の増加、消費税の増税等が今後の自動車保険の業績に大きな影響を与えることが想定される。昨今、損保大手を中心に、テレマティクス技術等を活用した商品・サービスの開発に取り組んでいるが、先進技術を有効に活用し、新たな価値を創出していくことが業績好調の維持に求められてくるかもしれない。

損保大手3グループの連結純利益の内訳

(表6)をみると、3グループとも国内損保事業が中核事業として順調に推移している。東京海上ホールディングスでは、海外保険事業も収益の柱としてグループ利益をけん引している。なお、平成29年度の業績予想では、MS&ADホールディングスは英MSアムリン社(平成28年2月に買収手続き完了)の増益を主因に、SOMPOホールディングスは米エンデュランス社(平成29年3月に買収手続き完了)の利益貢献を主因に、それぞれ海外保険事業の増益を見込んでいる。

表5 損保大手4社の決算概況

(単位:億円、%)

	合計							自動車保険					
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンバ インド・レ シオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	損害率	契約 台数 (増減率)	保険料 単価 (増減率)	
東京海上日動	21,161 (△121)	11,791 (41)	91.5 (0.9)	60.7 (0.7)	1,161 (1,022)	3,124 (△648)	2,486 (△529)	10,513 (206)	5,573 (28)	58.7 (△0.6)	1.4	0.3	
MS & AD	三井住友海上	14,696 (△377)	8,114 (105)	92.4 (2.5)	61.2 (2.3)	817 (626)	2,155 (476)	1,645 (505)	6,541 (85)	3,191 (△73)	57.3 (△1.9)	0.8	0.4
	あいおい ニッセイ同和損保	12,005 (84)	6,486 (37)	92.6 (△0.9)	59.1 (△0.1)	395 (146)	751 (134)	503 (192)	6,804 (86)	3,457 (△41)	56.8 (△1.3)	△1.1	2.7
損保ジャパン日本興亜	21,656 (△527)	12,428 (△446)	95.2 (△0.1)	63.2 (△0.5)	1,124 (341)	2,304 (523)	1,644 (381)	10,777 (76)	5,654 (△22)	60.1 (△0.6)	0.1	0.3	

- *1 各社決算資料から作成。
- *2 下段の()は前期からの増減額。コンバインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。
- *3 自動車保険の契約台数、保険料単価は、営業ベースでの対前期比。

表6 損保大手3グループの連結純利益の内訳

(単位:億円)

	平成29年度 (予想)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
東京海上ホールディングス	2,800	2,738	2,545	2,474	1,841	1,295
国内損保	2,745	2,551	3,077	1,978	941	612
国内生保	239	87	147	288	211	112
海外保険	1,270	1,356	1,115	1,245	1,173	660
その他・連結調整等	△1,454	△1,258	△1,796	△1,039	△486	△90
MS&ADホールディングス	2,450	2,104	1,815	1,362	934	836
国内損保	2,152	2,139	1,406	1,254	711	614
国内生保	170	252	238	168	245	107
海外保険	450	240	285	350	199	126
その他・連結調整等	△322	△529	△117	△410	△223	△14
SOMPOホールディングス	1,830	1,664	1,595	542	441	436
国内損保	1,570	1,644	1,262	450	494	624
国内生保	60	83	116	97	80	44
海外保険	505	195	205	194	115	131
その他・連結調整等	△305	△258	11	△199	△250	△364

- * 各グループ決算資料から作成。